

我が国財政の現状と課題

平成19年2月

財 務 省

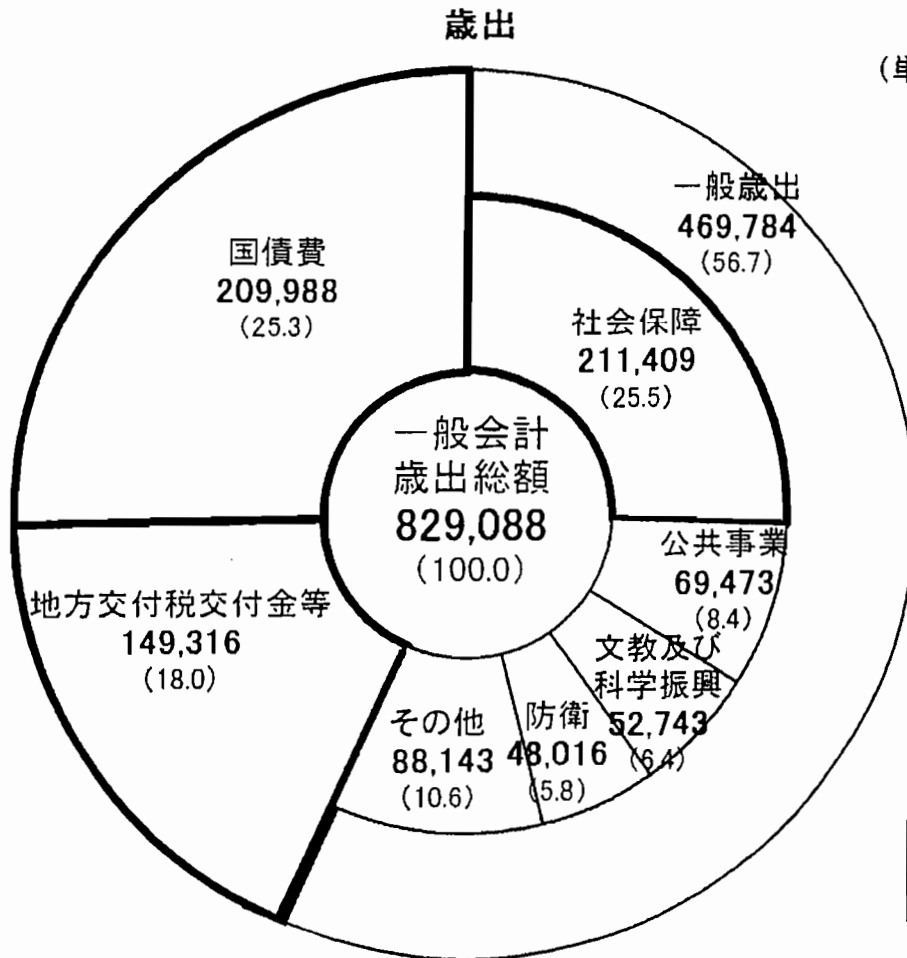
平成19年度一般会計予算の概要

一般会計歳出

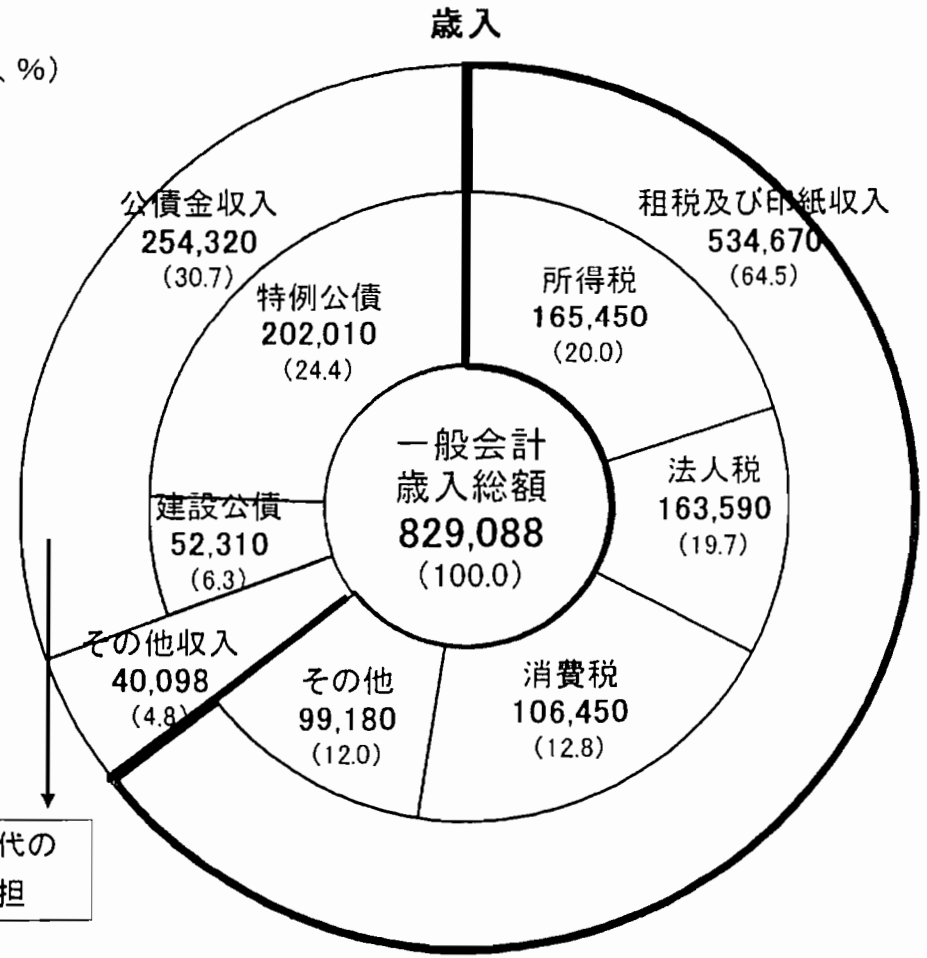
・社会保障関係費(21.1兆円)、国債費(21.0兆円)、地方交付税交付金等(14.9兆円)の三大経費で全体の約3分の2を占める。

一般会計歳入

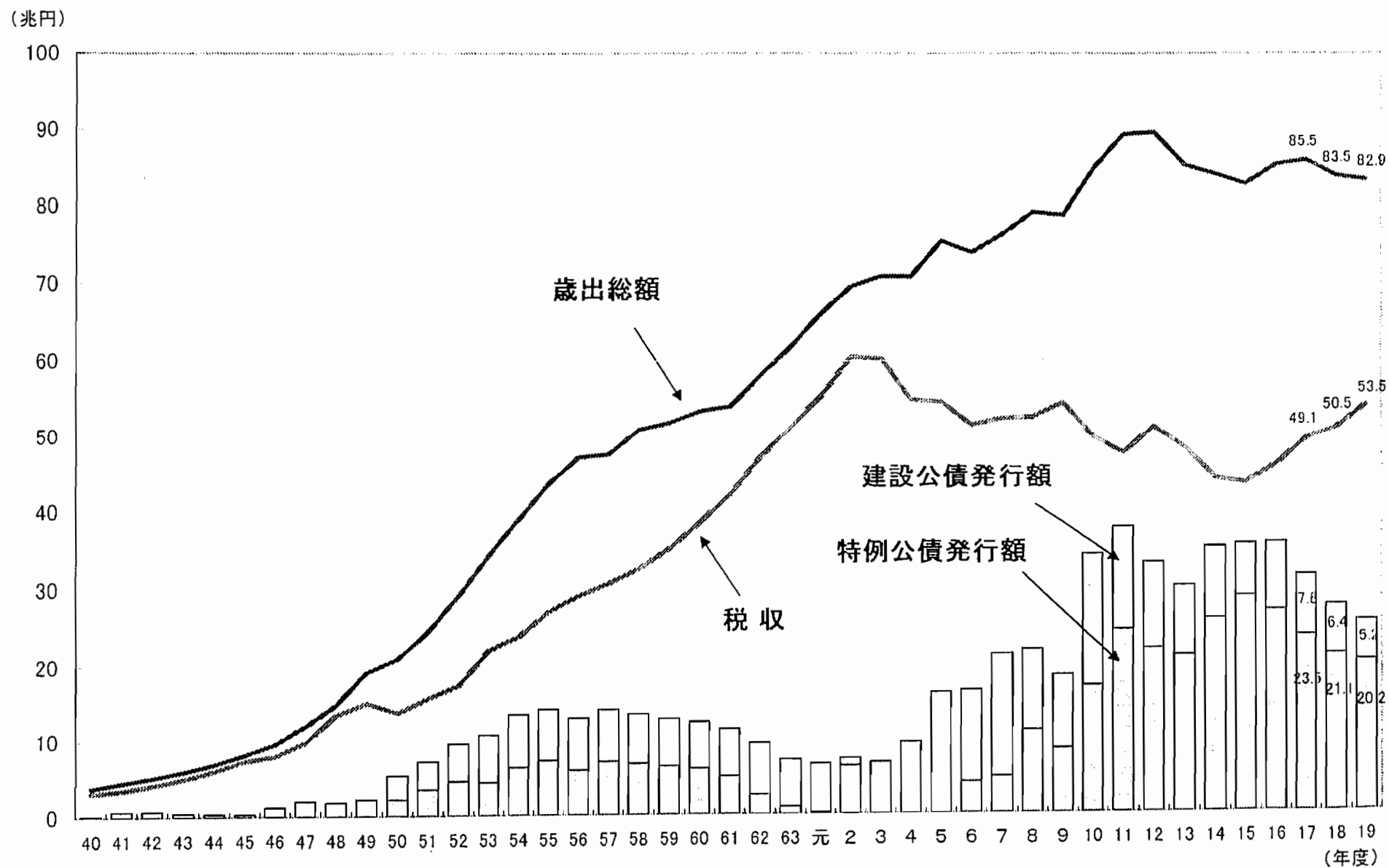
・租税及び印紙収入は6割強
 ・残りのうち25兆円程度(約30.7%)が公債金収入



(単位:億円、%)



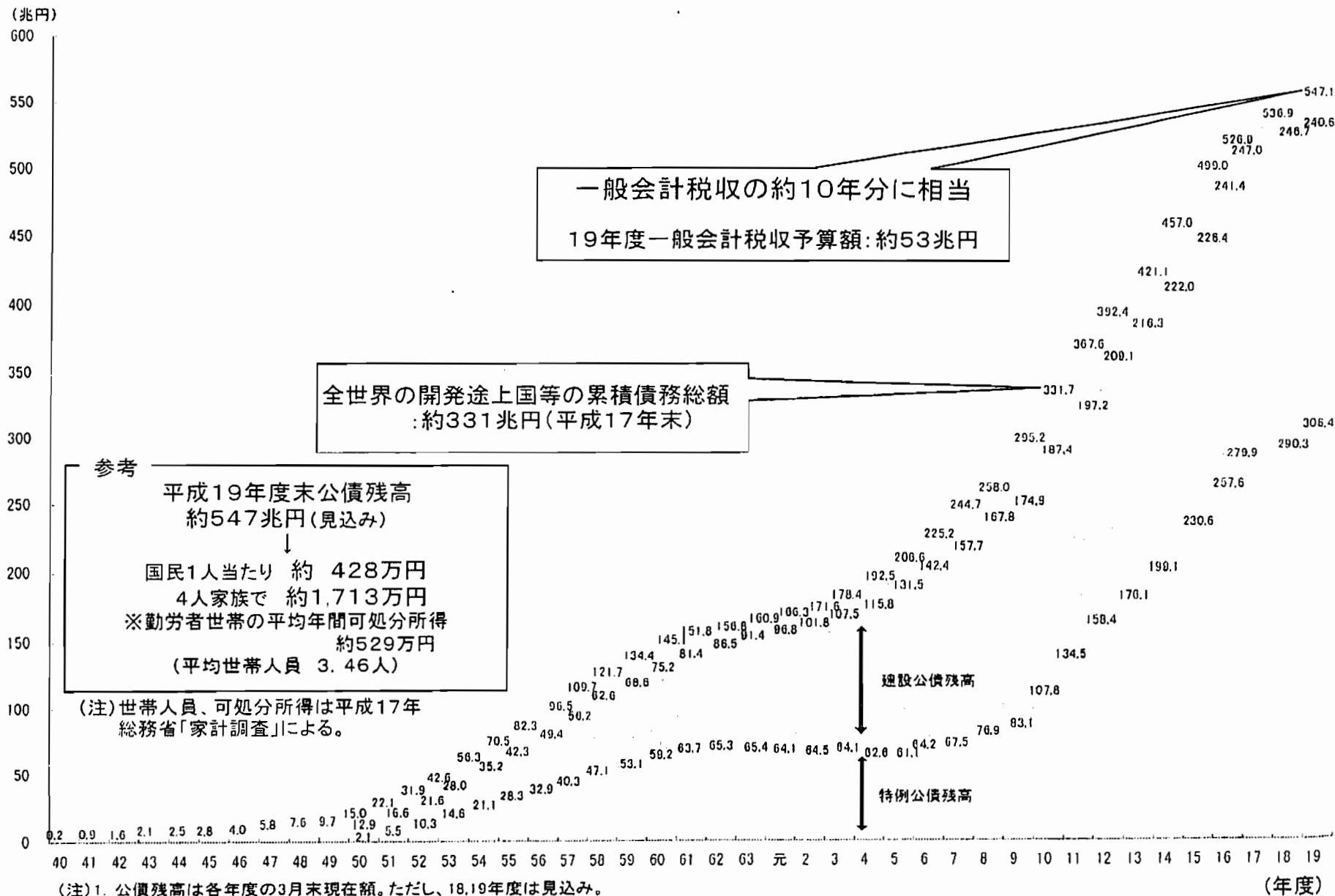
一般会計における歳出・歳入の推移



(注1) 17年度までは決算、18年度は補正後、19年度は当初予算案による。

(注2) 2年度は臨時特別公債を発行(約1.0兆円)。

公債残高の累増

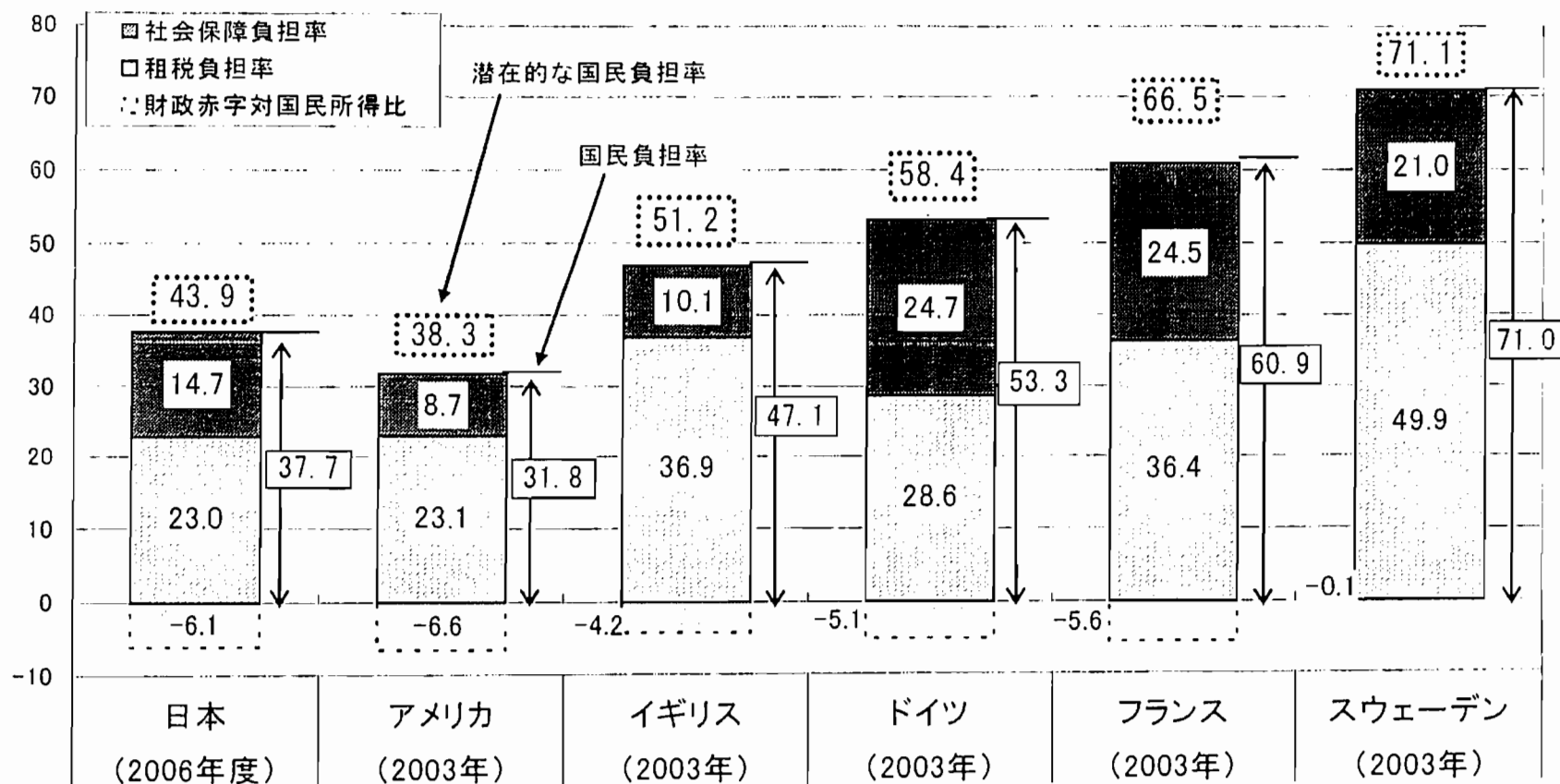


- (注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、18,19年度は見込み。
 2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
 3. 18,19年度の翌年度借換のための前倒償限度額を除いた見込額はそれぞれ、512兆円程度、527兆円程度。

国民負担率の国際比較

国民負担率の国際比較

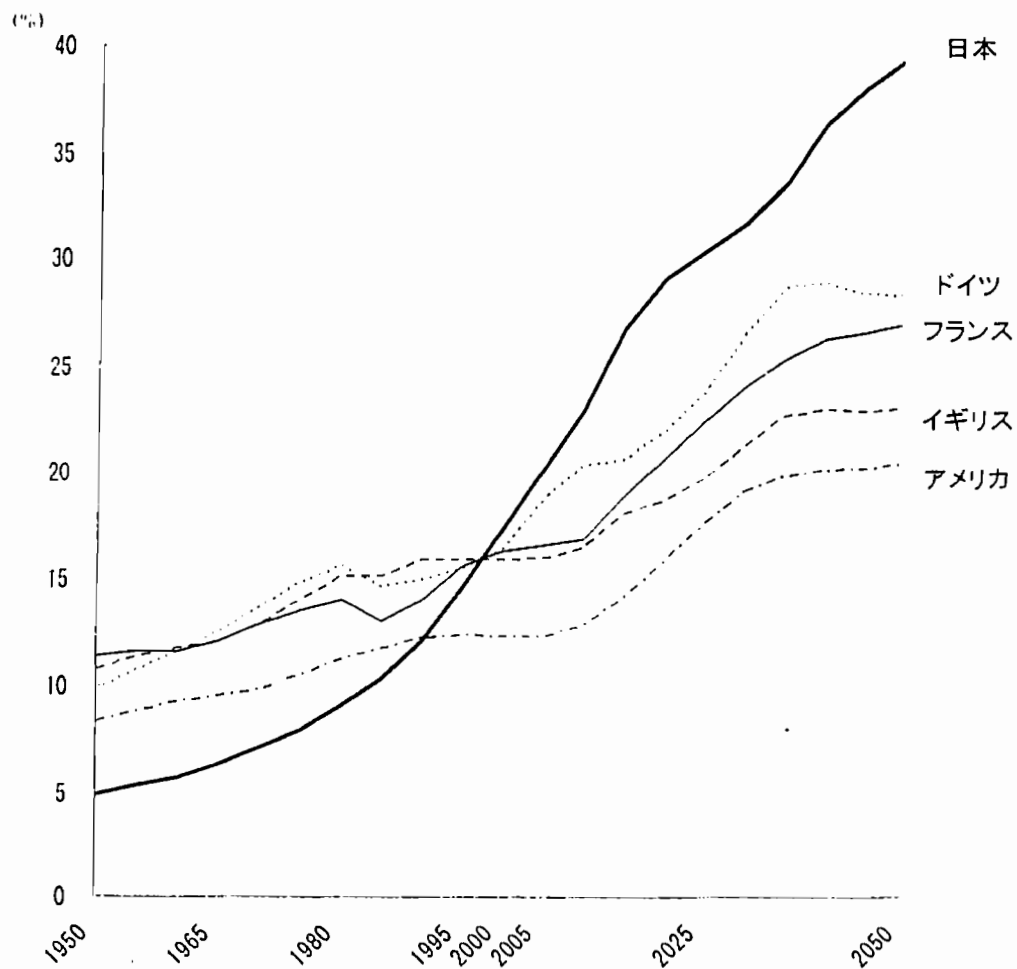
[国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率] [潜在的な国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比]
(%)



- (注) 1. 日本は2006年度（平成18年度）見通し。諸外国は2003年実績。
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 3. 日本の財政赤字は財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計へ繰入れ（12.0兆円）を除いた数値。
 【諸外国出典】“National Accounts”(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等

高齢化の進展

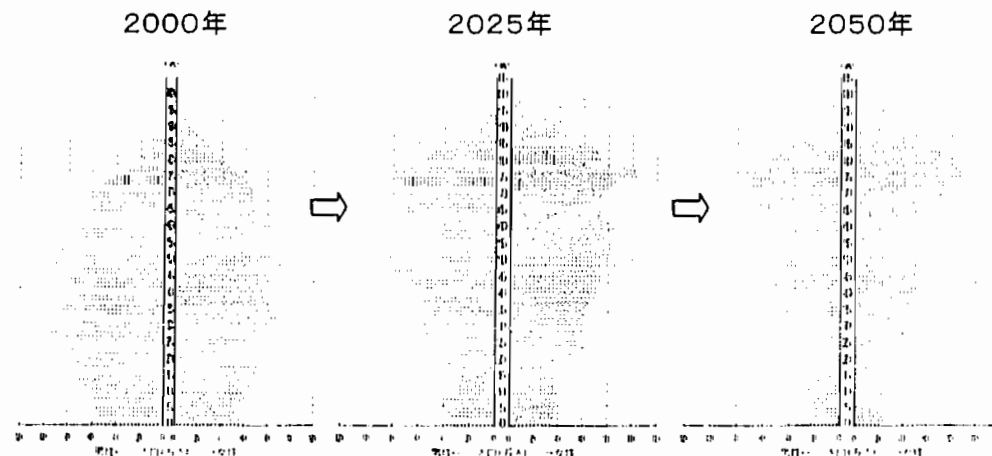
65歳以上人口の対総人口比の推移



(注) 1. 日本は「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成18年12月)による。

2. 外国は国連推計による。

人口ピラミッドの変化

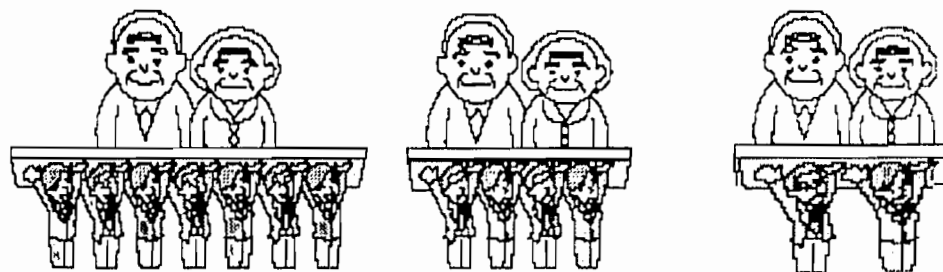


20~64歳人口の65歳以上人口に対する比率(総人口)

3.6 (1億2,693万人)

1.8 (1億1,927万人)

1.2 (9515万人)

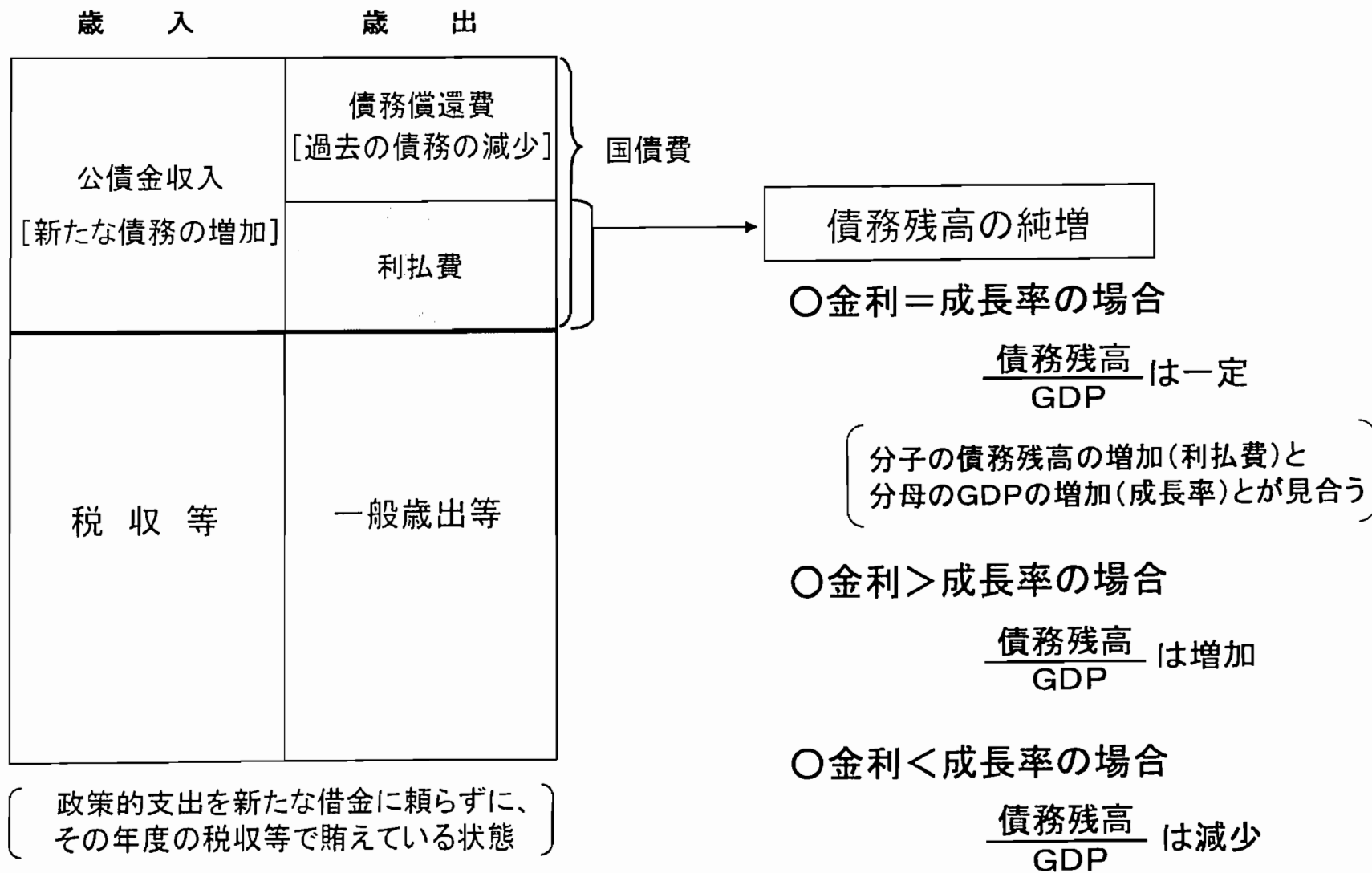


(注) 総人口のピークは、2004年の1億2,779万人。

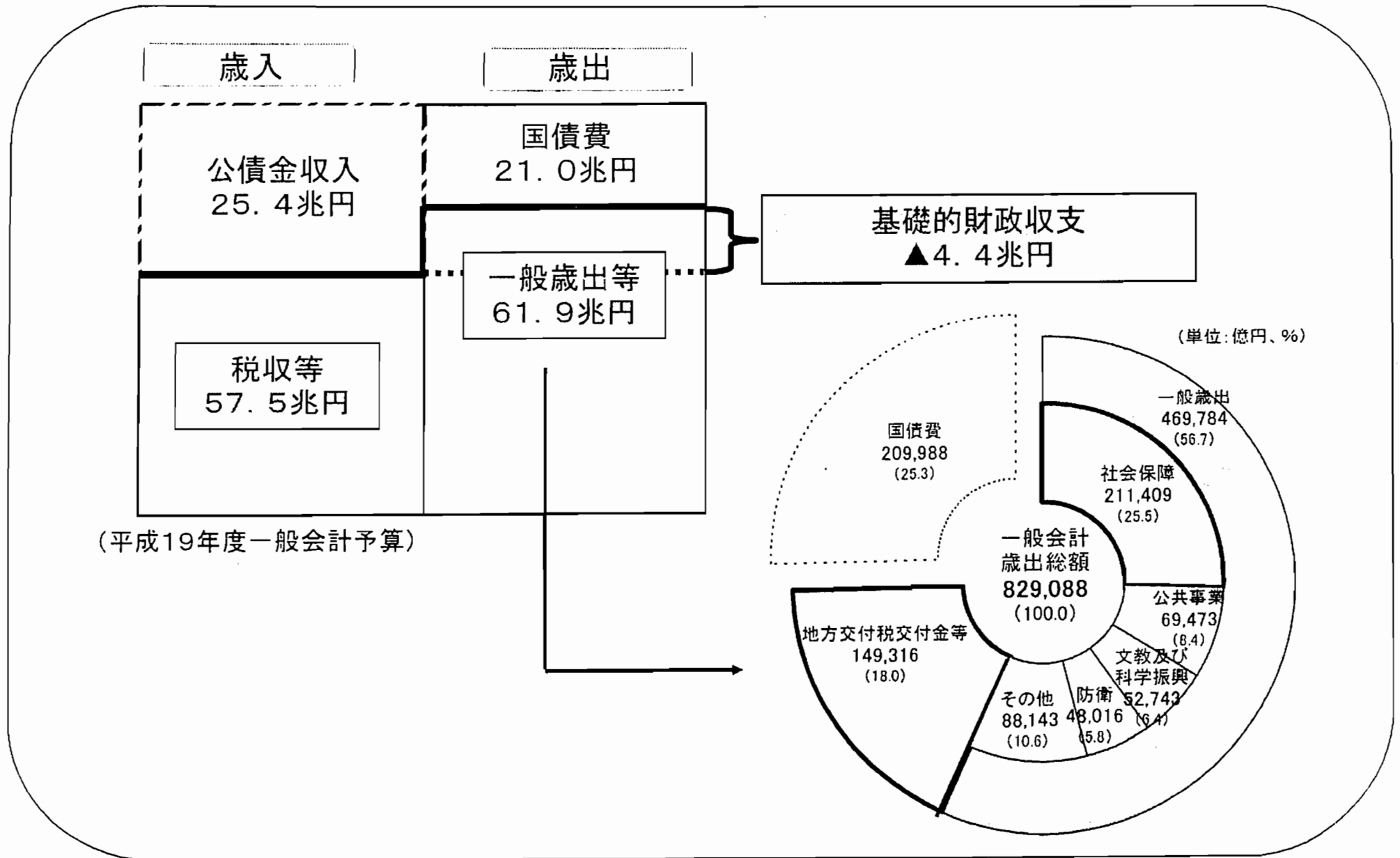
(出典)「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成18年12月)による。

子や孫の世代に負担を先送りしない持続可能な財政の構築に向け、政府としては、「2011年度には基礎的財政収支を確実に黒字化する」（「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（2006年7月閣議決定））こととしている。

基礎的財政収支の均衡



平成19年度予算における国の基礎的財政収支について



平成19年度文教予算のポイント
(政府案)

平成19年2月

◆ 予算額

(単位:億円)

項 目	18年度	19年度	増▲減額
文教及び科学振興費	52,671	52,743	+72 (+0.1%)
うち 文教関係費	39,359	39,281	▲78 (▲0.2%)
うち 科学技術振興費	13,312	13,462	+150 (+1.1%)

1. 教育再生への対応

－全国学力調査、学校評価、放課後子ども教室、いじめ問題対策、耐震化、理数教育

2. 骨太方針に掲げられた歳出削減の着実な実施

－義務教育費国庫負担金、国立大学法人運営費交付金、私学助成、奨学金、教科書

3. 18年度補正予算

－子どもが安心して学べる環境を整えるため、いじめ問題対策、耐震化等に緊急対応

4. 大学教育改革

－国公立大学を通じた競争的支援施策の充実

5. 文化芸術

－文化財保護、こどもの文化芸術体験活動の推進、文化拠点の充実

◎ 教育予算のポイント

- ① 教育再生・教育改革のための予算は重点的に増額。
- ② 一方、人件費をはじめ機関補助的な予算は骨太 2006 に沿って削減に取り組み、教育予算に一層のメリハリ付け。
- ③ 18 年度補正予算とともに、万全の対応。

1 教育再生への対応

(1) 全国学力調査の実施 66 億円 <新規>

- 19 年 4 月に実施予定の全国の小6・中3を対象とした学力調査のための経費。学力についての悉皆的・客観的な調査を行い、データを分析し、教育の充実につなげる。
- 合わせて、データ分析の研究経費や、調査結果を実際の授業に活かす方策についてのモデル事業も立ち上げ、学力調査をトータルとして有効に機能させる。

(2) 学校評価の推進 8 億円 <⑩ 6 億円:+2 億円, +31.5%>

- 学力のみならず学校についても客観的な評価を行い、外部の目を通した学校改革を促す。
- 自己評価に加え、地域住民・保護者の評価・第三者による評価もモデル的に施行。

(3) 放課後子ども教室 68 億円 <新規>

- 全国の小学校1万箇所を対象に、余裕教室を活用した子どもの居場所や学びの場所を提供。
- 厚労省の放課後児童クラブと一本化し、地方の現場の使い勝手を改善。
- ※ 学習アドバイザー謝金 18 億円を復活計上。

(4) いじめ問題対策 69 億円 <⑩ 48 億円:+21 億円, +42.7%>

- 全国で続発したいじめ問題等への対応に万全を期すため、全中学校を対象とするスクールカウンセラー、子どもと親の相談員、24 時間 365 日対応の電話相談等を拡充するとともに、こうした問題を未然に防止する先進的な取組を研究するモデル事業を新規に立上げ。
- ※ モデル事業の市町村分(200 箇所) 7 億円を復活計上。

(5) 公立学校耐震化(交付金) 796 億円 <⑩ 549 億円:+247 億円, +45.0%>

- 全国での公立学校の耐震性調査が 18 年度中にも完了する見込みであることを受け、特に危険性の高い校舎等について、補正予算と合わせ緊急に耐震化工事を行うための所要額を計上。

(6) 理数教育の充実 79 億円 <⑩ 58 億円:+21 億円, +36.8%>

- 生徒が理数に興味を抱くよう、ヒト(研究者・技術者を小学校に配置する理科支援員配置事業等)、モノ(実験・学習のための教材整備)、学校(スーパーサイエンス・ハイスクール)等を重点的に支援。

⇒ 上記を含め、教育再生等のための教育政策経費は、6,032 億円(対前年度 +4.2%)

2 骨太方針に掲げられた歳出削減の着実な実施

(1) 義務教育費国庫負担金 16,659 億円 <⑩ 16,763 億円:▲104 億円, ▲0.6%>

骨太の方針に則り、

- 教員の定数につき、少子化の進展に伴う自然減分を削減する一方、定数の改善は行わない。
- 民間給与水準準拠等の給与構造改革は着実に実施。
- 人材確保法による教員給与の優遇分につき、2.76%の縮減のみならず優遇分全体(7.26%)を、教員給与のメリハリ付けと合わせ、20年度に一括して見直すことを大臣間で合意。

(2) 国立大学法人運営費交付金 12,044 億円 <⑩ 12,215 億円:▲171 億円, ▲1.4%>

- 骨太の方針に則り、効率化ルールを徹底することにより▲1%とするとともに、退職手当減という特殊要因を織り込んだ。

(3) 私学助成 4,547 億円 <⑩ 4,593 億円:▲46 億円, ▲1.0%>

- 定員割れ私学等に経営改善のインセンティブを促すとともに、各大学の規模・性格に応じたきめの細かいサポートを行うため、私学助成の在り方を抜本的に改革。
- 一方、助成額全体については、学生数の減少等により、骨太方針に則り▲1%。

(4) 奨学金事業 1,439 億円 <⑩ 1,354 億円:+85 億円, +6.3%>

- 金利の上昇等により、歳出規模は大幅増。
- 今後の事業の健全性を確保するためにも、骨太方針や独法見直しで指摘された回収体制の強化、上限金利の見直しについては引き続き検討。

(5) 教科書予算 394.9 億円 <⑩ 395.2 億円:▲0.3 億円, ▲0.1%>

- 骨太の方針に則り、供給のコスト構造につき分析を行い、▲0.6%の定価引下げ。

⇒ 教育予算全体では 3 兆 9,281 億円 (対前年度▲0.2%)。<昨年度の伸率は▲0.8%>

3 18 年度補正予算

教育再生の第一歩として、子どもが安心して学べる環境を整えるため、喫緊の課題であるいじめ問題対策、公立学校耐震化等につき、万全の措置。

(1) いじめ問題対策 31 億円

- ① スクールカウンセラーの緊急配置・・・16 億円
- ② 子どもと親の相談員の緊急配置・・・・・・7 億円
 - 専門家や教員OBによるカウンセリングを、小・中学生を対象に集中的に緊急実施。年度内に完了させ、実態の把握・ケアに努めるとともに、新学期のスタートにつなげる。
- ③ 電話相談体制の強化・・・・・・7 億円
 - 各県での教育委員会等の電話相談において、必ずしも十分な対応がなされていない土日や深夜の相談にかかる費用を補助。漏れ無く、切れ目無い電話相談体制を構築。

(2) 学校施設の耐震化 2,364 億円

- 集中的に行っている耐震性調査を受け、特に危険性の高い校舎等の耐震化工事を行う。(公立小中学校 1,136 億円、国立大学 1,164 億円等)

⇒ 19 当初と 18 補正合わせたベースでは、4 兆 1,676 億円 (対前年度+2.6%)

4. 大学教育改革の推進

国公立大学を通じた大学教育改革支援 602 億円 <⑩ 562 億円: +40 億円, +7.1%>

国際競争力のある大学づくり等を支援するため、国公立大学を通じた競争原理に基づく大学教育改革支援策を拡充。

(1) グローバル COE プログラム 158 億円 <新規>

- 世界的な卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援。(60 拠点)

(2) 大学院教育改革支援プログラム 35 億円 <新規>

- 社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援。

(3) 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 16 億円 <新規>

- 学生の人格形成やキャリア形成を教育システム全体を通じ総合的に支援するプログラムを対象とし、特に優れた総合的な取組を支援。

5. 文化芸術の振興

文化庁予算 1,017 億円 <⑩ 1,006 億円: +10 億円, 1.0%>

「文化、伝統」を大切にす国創りを目指し、過去最高の 1,017 億円を計上し、文化財の次世代への継承、こどもの文化芸術体験活動の推進、文化拠点の充実などの諸施策を総合的に推進。

(1) 文化財の保存整備・活用 353 億円 <⑩ 343 億円: +10 億円, +2.9%>

- 文化財の保存修理、史跡等の公有化助成等の文化財の保存整備・活用に係る事業を拡充。

(2) こどもの文化芸術体験活動の推進 58 億円 <⑩ 52 億円: +6 億円, +10.8%>

- こどもたちが本物の舞台芸術に触れる機会、伝統文化こども教室事業等を拡充。

(3) 京都国立博物館平常展示館建替 7 億円 <新規>

- 建設から既に40年が経過し、建物の地震対策等が必要となっている京都国立博物館平常展示館の建替えに着手。

東北経済概況

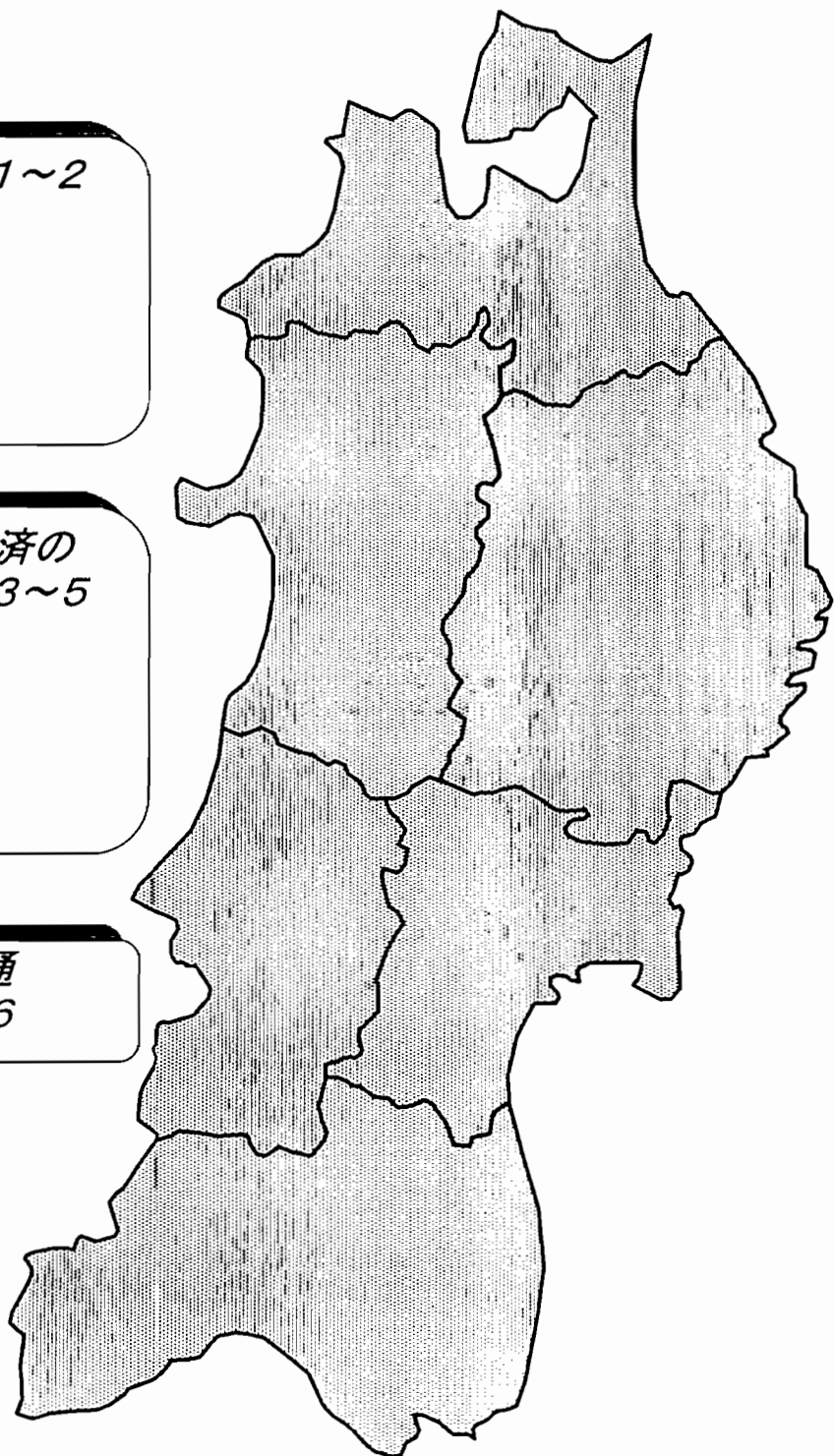
1. 東北経済概況 P1~2

- (1) 総面積
- (2) 人口
- (3) 県内総生産
- (4) 農業産出額
- (5) 製造品出荷額
- (6) 公的固定資本形成の割合

2. 最近における東北経済の現状 P3~5

- (1) 生産活動
(参考) 企業倒産
- (2) 雇用情勢
- (3) 個人消費
- (4) 設備投資

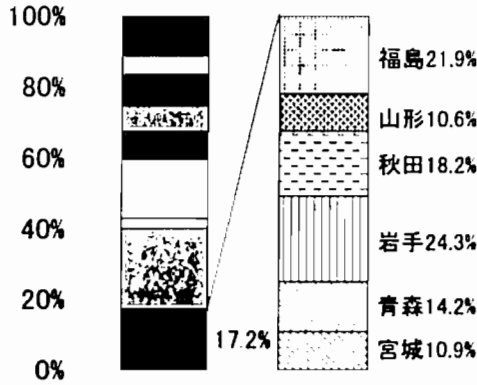
3. 東北における高速交通基盤の整備状況 P6



1. 東北経済概況

東北地方(宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県)は、面積は全国の17.1%、人口は全国の7.5%を占めている。

(1)総面積

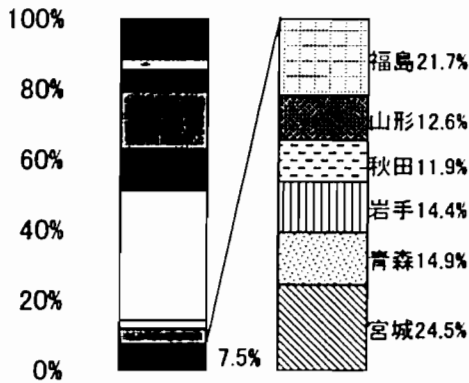


- 全国比の凡例
- 九州・沖縄
 - 四国
 - 中国
 - 近畿
 - 東海
 - 関東
 - 北陸
 - 北海道
 - 東北



約6.5万Km²(17.10.1現在、国土地理院)
近畿と九州をあわせた面積(約6.6万Km²)に匹敵

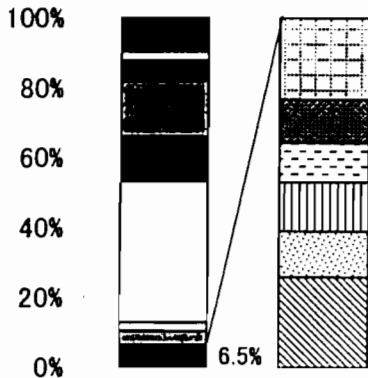
(2)人口



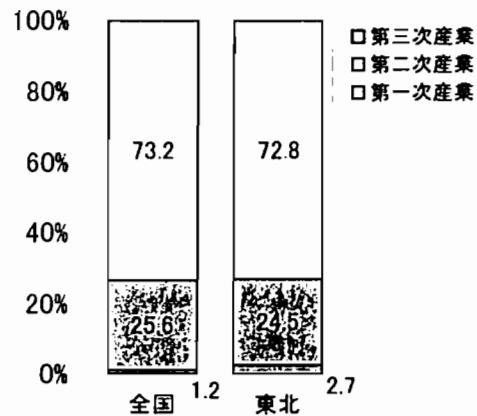
約963万人(H17.10.1現在、国勢調査)
東京都23区の人口(約848万人 H17.10.1現在、国勢調査)を上回る

農業生産は米を中心に高いシェアを占める(15.9%)ものの、工業(製造品出荷額6.0%)のシェアは相対的に低い。また、公共投資の依存度が高い。

(3)県内総生産

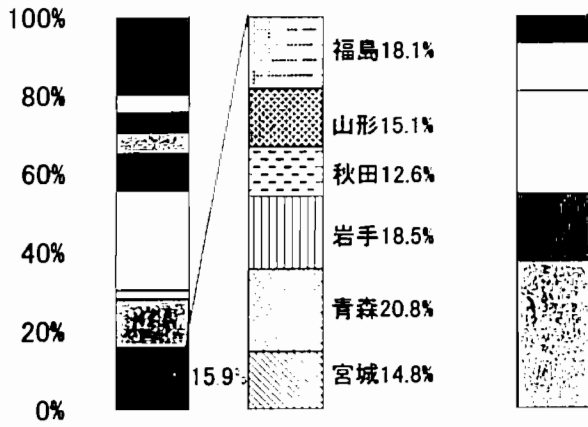


(参考)県内総生産の内訳



約32.4兆円(15年度、内閣府)
愛知県の県内総生産(約33.7兆円)に匹敵

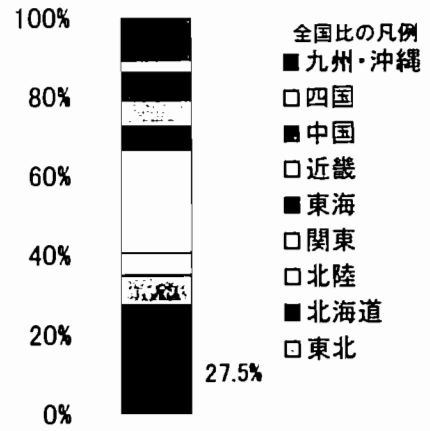
(4) 農業産出額



約1.4兆円(16年、農林水産省)

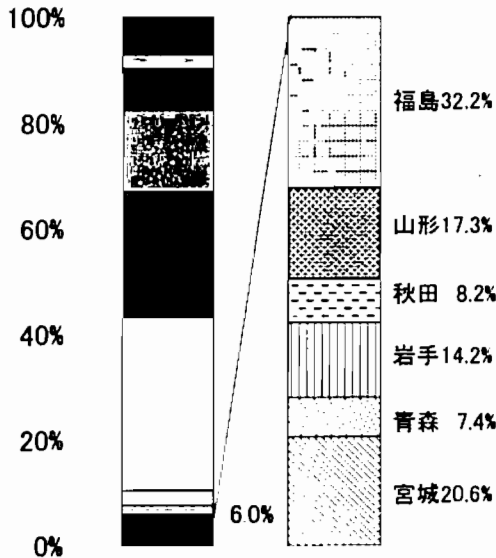
(東北)

(参考) 米の収穫量



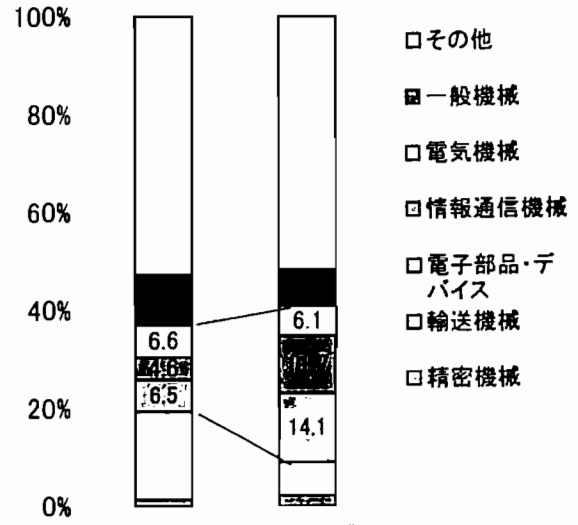
約250万トン(17年、農林水産省)

(5) 製造品出荷額



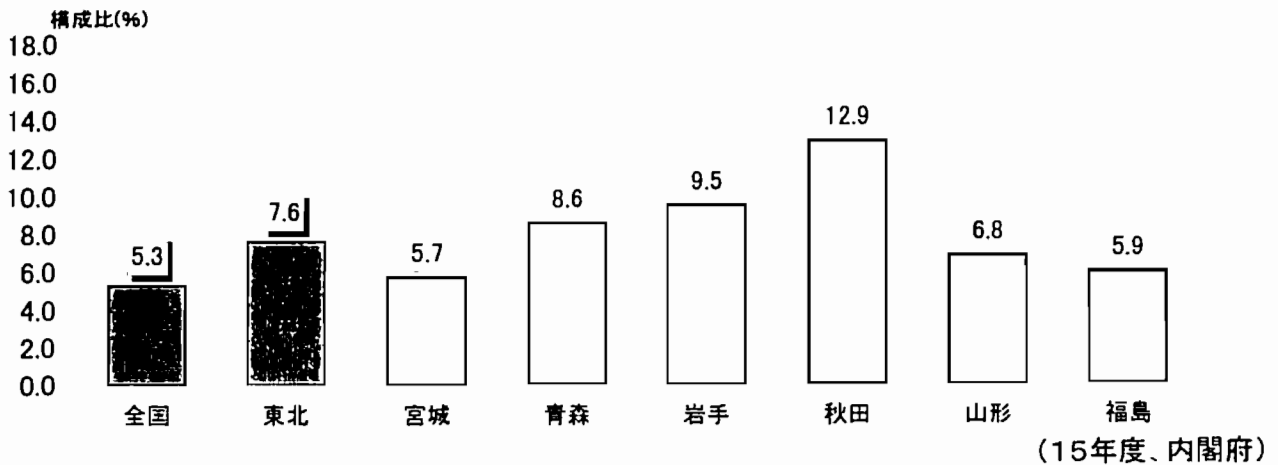
約17兆円(16年確報、経済産業省)

**(参考) うち電子部品・デバイス、
情報通信機械、電気機械出荷額**



H16年全国 H16年東北

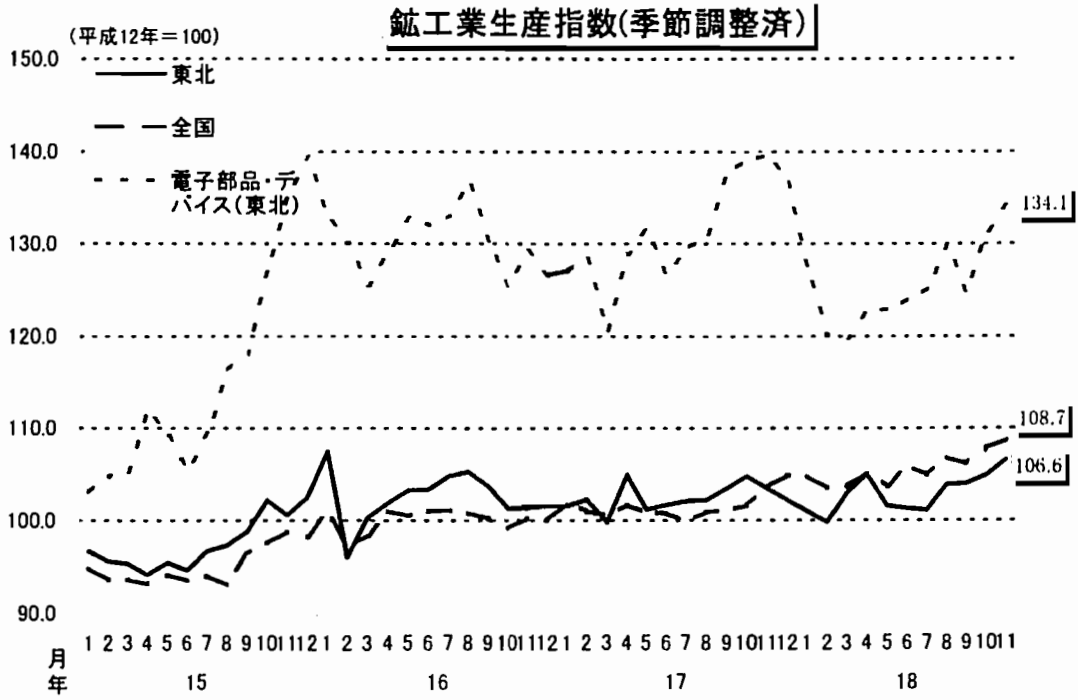
(6) 公的固定資本形成の割合



2. 最近における東北経済の現状

(1) 生産活動 …… 緩やかに上昇

【第1図】

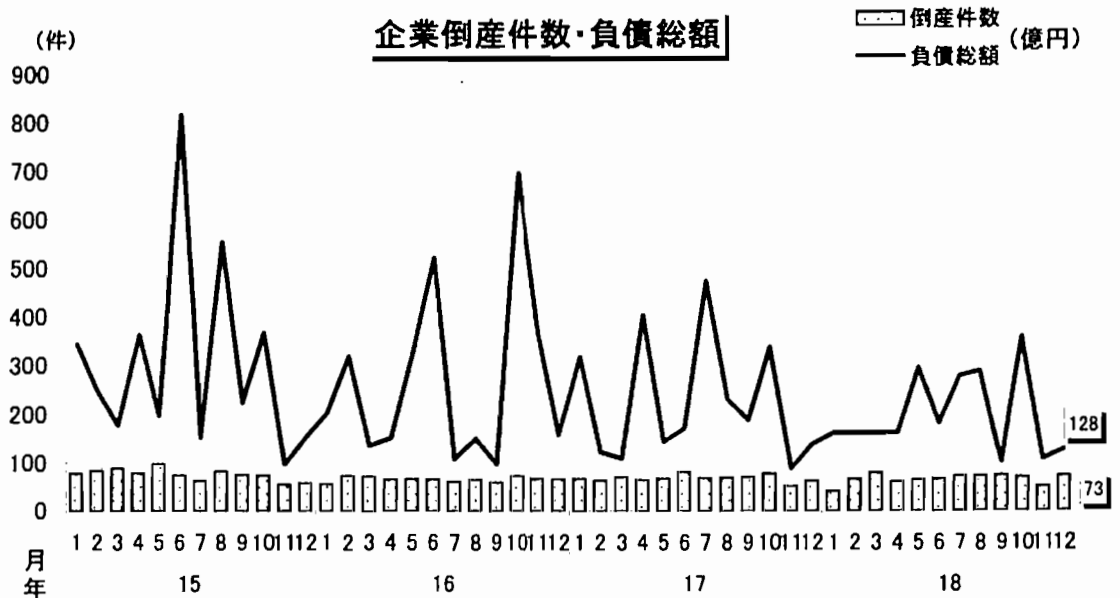


(注)東北の18年11月は速報値

【経済産業省】

(参考) 企業倒産 件数、負債金額は前年を上回っている

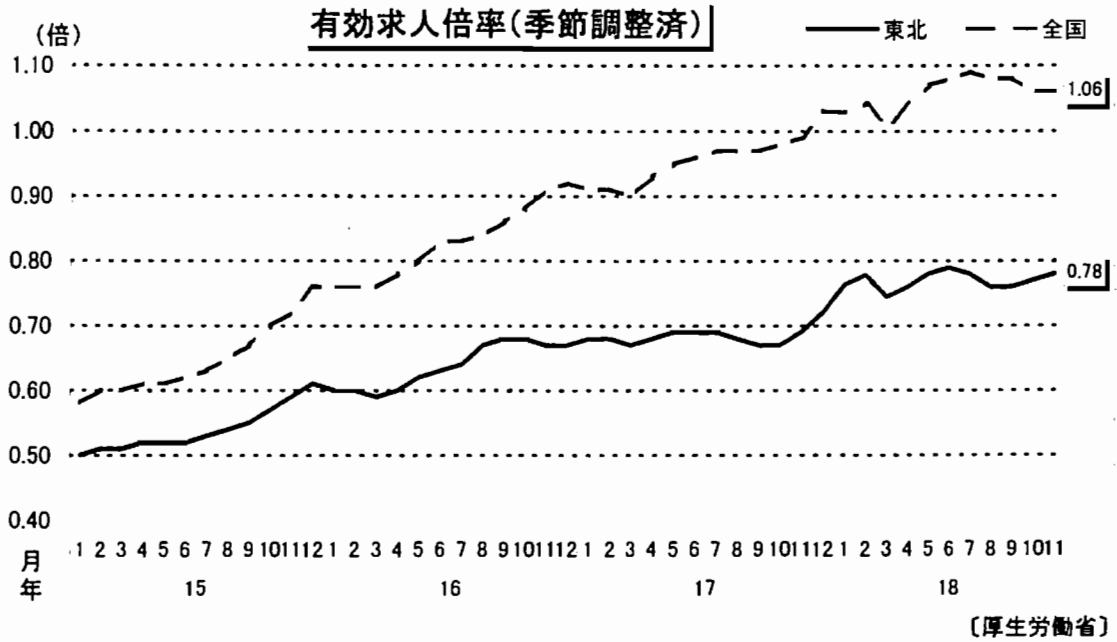
【第2図】



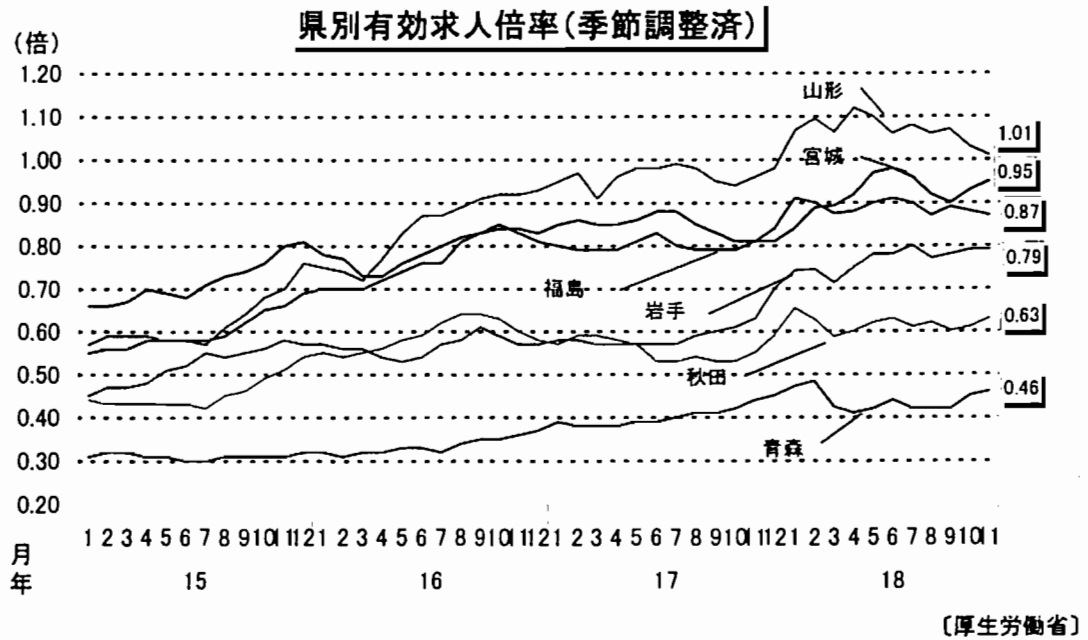
【東京商工リサーチ】

(2) 雇用情勢 … 厳しさが残るものの緩やかに持ち直し

【第3図】

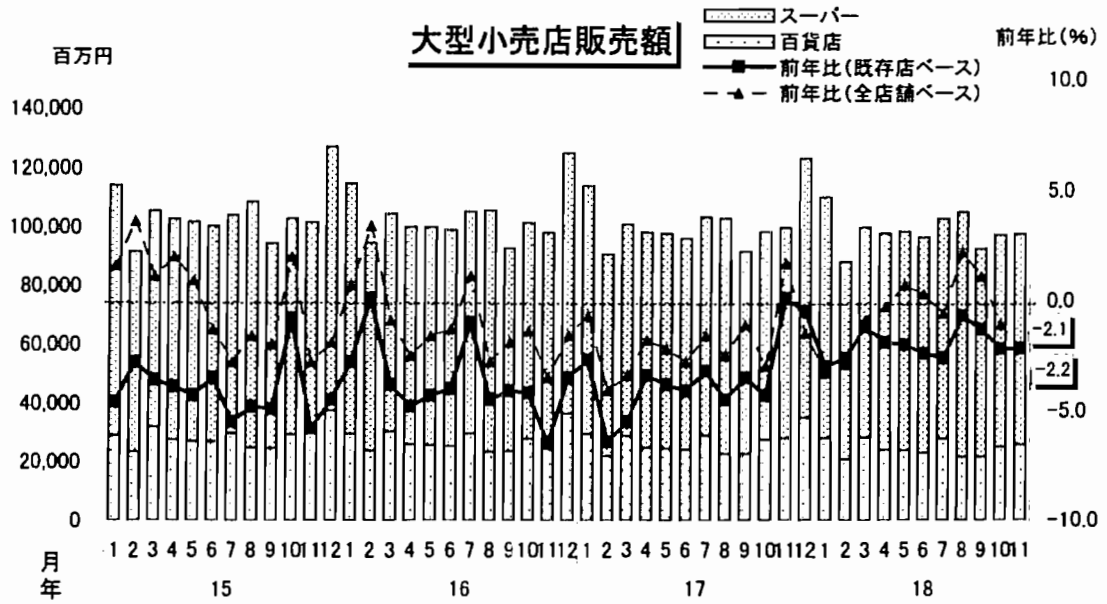


【第4図】



(3) 個人消費 …… 一部弱含みながらも緩やかな持ち直しの動きが続いている

【第5図】

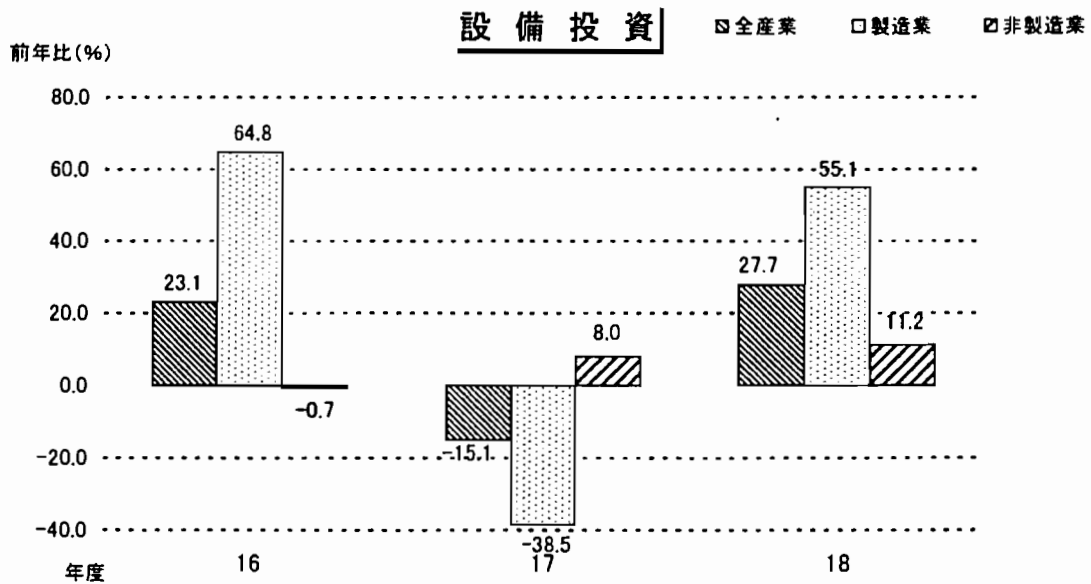


(注)18年11月は速報値

〔経済産業省〕

(4) 設備投資 …… 18年度は増加見込み

【第6図】



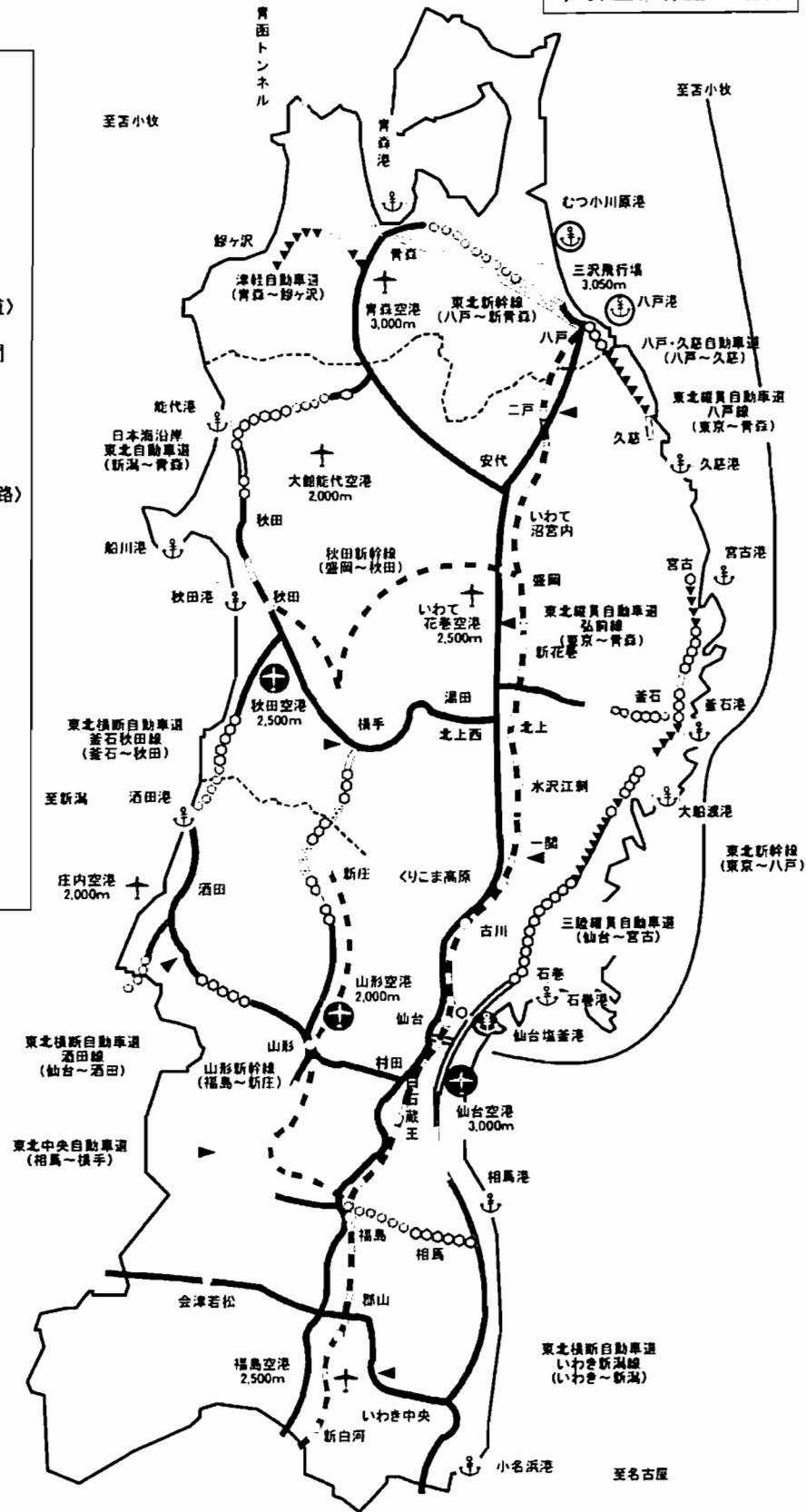
(注)18年度は法人企業景気予測調査(18年10-12月期)の結果による

〔東北財務局〕

3. 高速交通基盤の整備状況

高速交通基盤

- 凡 例
- 〈新幹線鉄道〉
 - 営業線
 - ▬ 工事線
 - ▬ 整備計画線
 - 〈新幹線直通線〉
 - 営業線
 - ▬ 工事線
 - 〈国道開発幹線自動車道〉
 - ▬ 使用中
 - ▬ 整備計画区間
 - ▬ (事業中)
 - ○ ○ 基本計画区間
 - ⊙ ⊙ ⊙ 予定路線区間
 - 〈一般国道自動車専用道路〉
 - ▬ 供用中
 - ○ ○ 事業中
 - ▽ ▽ ▽ 基本計画
 - ○ ○ 調査中
 - 〈空港〉
 - ⊕ 第2種空港
 - ⊕ 第3種空港
 - ⊕ 共用飛行場
 - 〈港湾〉
 - ⊕ 特定重要港湾
 - ⊕ 重要港湾
 - 〈航路〉
 - ▬ 長距離フェリー



作成:東北運輸局
 (注)平成17年10月現在